

平成26年度実績報告

高専番号: 43

高専名: 久留米工業高等専門学校

| | 久留米高専 平成26年度年度計画 | 平成26年度実績報告 |
|---|--|---|
| <p>【1. 教育に関する事項】 (1) 入学者の確保</p> | <p>① 教員を中学校に派遣し、進路指導教諭、3学年主任などを対象に本校のPRを行う。 また、その他志願倍率向上のための活動の充実を図る。 ② 本校における学校説明会及び見学会を継続して実施する。また、福岡市及び佐賀市では昨年度に引き続き高専合同学校説明会を実施する。さらに、久留米市及び福岡市において、中学校の担当教諭に対する入試説明懇談会を開催する。 中学生が本校の教育内容及び教育活動を体験できる一日体験入学をPR活動の最重要行事と位置づけ、受入人数枠を拡大する。 学科ごとの入学者に係る調査結果を踏まえ、入学志願者の確保のため、中学生向け公開講座開設等の広報活動を行うとともに、機械工学科・電気電子工学科・生物応用化学科・一般理科においては、小中学生を対象とした公開講座を開催する。 高専機構において作成された女子中学生向けのパンフレット及び高専機構改革推進事業「マンガによるエンジニアの姿」によるマンガ冊子を一日体験入学、中学校訪問などに積極的に活用する。併せて本校に女子寮が設置されたことを積極的にPRする。 ③ 学科別の中学生向けのパンフレットの作成を検討する。また、機構本部で作成された中学生及び保護者を対象とした広報資料を活用し、中学校への本校紹介情報の充実を図る。 ④ 入試成績と入学後の成績について調査し、現行の推薦入試、学力入試方法、合否判定基準についての検討を継続する。 ⑤ アドミッションポリシーに基づく入学選抜を行うとともに、教職員への周知及び社会への公表を行う。また、アドミッションポリシーの検証とそれに基づく選抜方法の改善を検討する。</p> | <p>①-1 9月の高専合同学校説明会(福岡市、佐賀市)、10月学校説明会・見学会(本校)及び入試案内のため、37名の教員が8月21日から9月19日の間に中学校・塾訪問(中学校219校:塾4校)を実施した。 ①-2 志願倍率向上方策として、一日体験入学、学校説明会・学校見学会において、高専での学生生活をイメージしやすいように部活見学を行ったほか、中学3年生全員が本校受検を検討できるようチラシ配布と一日体験入学参加中学生への礼状を送付した。 ①-3 志願者が減少傾向にある久留米市内の中学校に、要望があれば各中学校で行われている進路説明会に教員を派遣する旨の案内を行った。 ①-4 本校Webページのトップページにおいて、タブメニュー「受験生の皆さんへ」を設け、本校概要の紹介を掲載している。 ①-5 本校ホームページにおいて、募集期間中の出願状況を日々掲載した。 ②-1 本校において10月に学校説明会・見学会(354名参加:前年比56名増)、11月に学校説明会(120名参加:前年比30名減)を開催し、部活見学や専攻科棟1階ロビーの公開を行った。 ②-2 福岡市での福岡県内3高専合同学校説明会には、熊本高専、鹿児島高専及び瀬戸内3商船高専(大分高専、佐世保高専、沖縄高専はパンフレット)も参加し、全体説明に193名(昨年比3名増)が参加者、それに続く、本校の個別説明会には122名の参加(昨年同数)があった。 ②-3 昨年度より佐賀市において、有明高専、佐世保高専との合同説明会を開催し、全体説明に87名(昨年比10名増)、それに続く個別相談には22名(昨年比2名増)の参加があった。 ②-4 中学校教員を主な対象とした入試説明懇談会を久留米市(70校参加:前年比9校増)及び福岡市(39校参加:前年比7校減)において開催した。 ②-5 定員超過のため一日体験入学に参加できない生徒がいたため、希望者全員が一日体験入学に参加できるよう受入人数を昨年度までの600名から700名に増やし、申込者全員が参加できる受け入れ態勢を取った。 ②-6 一日体験入学を継続的に実施した。教員の負担を軽減するため中学校訪問における説明を取りやめ、中学3年生全員が本校の受検を検討できるようA4版チラシを1人1人に配布するよう中学校にお願いした。その結果、参加校は140校(昨年同数)となり、前年比10名減の585名の参加があった。なお、一日体験入学では、学生生活をイメージしやすいよう部活見学を行い好評であった。また、参加した中学生に学校説明会と入試日程を記載した礼状を中学校を通して配布した。 ②-7 一日体験入学(部活動見学を含む。)に関するアンケート調査を行い、次年度の実施方法等の検討に役立てている。</p> |

⑥ 平成26年度入試において、昨年度に引き続き福岡市に有明高専と同一の試験会場を設ける。
また、入試問題・解答を公表する。
さらに、実入学者数の適正化を図る。

②-8 小中学生を対象に各学科による公開講座を開講した。(満足度は、有効回答者のうち、「十分満足した。」または「おおむね満足した。」と回答した割合。)
「エレクトロニクスサマースクール」を開催。中学生8名の参加(満足度100%)。
「ソーラーカーを作ろう」を2回実施し20名参加(満足度100%)。
「金属を溶かして青銅鏡を製作してみよう」を2回実施し20名参加(満足度100%)
「化学への招待～楽しい生物・化学教室～」を実施し中学生10名、小学生28名参加(満足度100%)。
「あなたも1日サイエンティスト」を実施し5名参加(満足度100%)。なお、アンケート実施は、「理科コース」のみ。
「いっしょに、作ってみよう～ラジオを組み立てよう～」を実施し、小学生11名参加(満足度100%)。
②-9 一日体験入学、学校説明会で女子学生確保のためキラキラ高専ガールのリーフレットを配布した。
②-10 一日体験入学時に30名、学校説明会・見学会時に30名、学校説明会時に2名の女子中学生を女子寮に迎え、寮生会を中心に対応した。
③-1 材料工学科において、中学生向配布用パンフレットを作成した。
③-2 中学校訪問時において10を超える広報資料を配布しており、中学校でも要点をつかみにくいことから、説明要旨をまとめたものを準備し配布した。
④ 入試運営委員会において、第一志望から第三志望間のハンデについて検討した。
⑤ 入試運営委員会において募集要項記載のアドミッションポリシーを確認し前期入試を実施するとともに、学校要覧、募集要項、入学案内リーフレットに記載し、教職員へ周知するとともに、社会へ公表している。また、入試運営委員会において、足切点について検討した。
⑥-1 平成27年度入試において昨年同様、有明高専と福岡市内の同一会場で入学試験を行い、業務効率化と受験生の利便性を図っている。
⑥-2 推薦入試の適性検査(数学)の問題を、平成24年度～26年度分についてWEBページに公開しており、学力入試については、機構本部のWEBページにリンクし、同じく平成24年度～26年度分の問題と解答を公開している。
⑥-3 専攻科入試については、問題のみ学生課での開示対応を行っている。
⑥-4 平成26年度の本科入学定員200名に対し、入学者総数206名であり、総数、学科別とも適正な範囲である。また、専攻科については、両専攻とも150～200%であり、特例適用認定専攻科の学習総まとめ科目の対応は可能な範囲である。

| | | |
|--------------------|---|---|
| <p>(2)教育課程の編成等</p> | <p>① 高度化再編や専攻科の充実、新分野の学科について検討する。 また、専攻科学位授与制度変更に伴う教育課程の変更を行う。</p> <p>② 実践的、創造的技術者を養成するために、教育課程表等の改善検討専門部会において、教育課程表及び教務に関する規程の諸問題の検討を続ける。 「数学」においては新入生学力診断テストを実施し、経年比較、答案の分析を行うことにより、更なる学生の学力向上が果たせる授業構成を行う。 「数学」、「物理」は学習到達度試験の結果を仔細に分析することにより、学生の弱点を明白にし、その分野の授業方法改善に取り組む。 「物理」、「化学」においては実験を通して、自然科学への学生の関心を高めることを目標に実験方法や項目についても検討を続ける。 「英語」については、TOEICに加えて外部評価テストを新入生と3年生で実施する。</p> <p>③ 授業改善専門部会において、学生の授業評価アンケート及びアンケート結果の教員へのフィードバックを継続的に実施し、引き続き授業改善を図る。また、卒業生アンケートを引き続き実施する。</p> <p>④ 高専体育大会、ロボットコンテスト、プログラミングコンテストなど全国的な競技会やコンテストへの積極的な参加を奨励する。</p> <p>⑤ ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動への参加を推進する。また、自然体験活動も目的の一つとして、1年生合宿研修を実施する。</p> <p>⑥ 学生自身による達成度点検を実施するとともに、専攻科入学生・修了生自身による総合達成度評価を実施する。 また、専攻科修了生の就職先企業を対象としたアンケート調査実施、分析及び対策検討も行う。</p> | <p>①-1 校内委員会において、高度化再編、学科大括り、新分野学科設置及び学科改組等に関し検討し、材料工学科の改組及びn型教育のカリキュラム改正を検討していくこととなった。</p> <p>①-2 特例適用専攻科の制度導入審査に申請し、2つの専攻5つの学位申請分野について認められた。</p> <p>②-1 特例適用認定専攻科の制度導入に当たり、専攻科のカリキュラムを一部変更した。</p> <p>②-2 一般科目の基礎学力の中身について調査・検討し、学生の基礎学力向上策について検討を進めた。 ・「数学」・・・新入生学力診断テストを実施し、入学者選抜結果と入学後の学業成績についての追跡調査を継続して実施した。 また、テスト結果の分析により、年度ごとの新入生の学力を把握することが容易となり、レベルに合わせた指導方法を工夫することが可能となった。 ・「数学」「物理」・・・昨年度と同様に、本年度も学習到達度試験を実施した。実施結果を分析し、授業に反映させている。 ・「物理」「化学」・・・「物理」では、主に必要な知識・技術を身に付けさせるよう工夫している。学生が自作の装置を組み立て、初期設定や測定時の調整などの大切さや難しさを体験できるようにしている。 ・「英語」・・・TOEIC IP テストを4月、10月、1月に実施し、英語外部評価テストを1年生を4月、3年生を6月に実施した。</p> <p>③-1 平成25年度の学生の授業評価アンケートを集計・分析、報告書にまとめるとともにWEB公開した。また、アンケートの集計結果を教員にフィードバックし、教員自己評価アンケートを実施し、集計・分析、報告書にまとめるとともにWEB公開した。情報を全教員で共有し、授業改善に役立てている。</p> <p>③-2 授業改善や学生支援に役立てるため、卒業生アンケート(教育目標達成度自己評価、学生支援)を実施した。</p> <p>④ 全国高専体育大会に参加し、バドミントンダブルス女子準優勝、ラグビー部3位など優秀な成績を収めた。、。ロボコン、プロコン、その他コンテストに積極的に参加し、九州沖縄地区高専英語弁論大会では、暗唱の部において第2位を受賞した。</p> <p>⑤-1 学生会のボランティア活動として6月と12月に献血、7月と3月に校内、周辺地域及び繁華街における清掃活動を実施した。献血活動では、7月の福岡県献血運動推進大会において、献血運動の推進に貢献したとして表彰を受けている。また、近隣小中学校に出向いての学習指導、近隣小学校でのランニング指導や地域公民館への楽器演奏慰問を行った。</p> <p>⑤-2 今年度も、青少年自然の家において、学生会の協力を得て1年生合宿研修を実施した。</p> <p>⑥-1 専攻科進学者に対して、専攻科各コースにおいて本科における達成度自己評価を実施した。</p> <p>⑥-2 専攻科入学時及び修了時にアンケートを行い、専攻科生自身による総合達成度評価を実施した。</p> <p>⑥-3 一部学科において、前回調査後に修了した専攻科生と就職先企業にアンケートを実施し、集計の後、カリキュラム改善委員会で分析した。</p> |
|--------------------|---|---|

| | | |
|--------------------|---|---|
| <p>(3)優れた教員の確保</p> | <p>① 新規の教員採用にあたっては、公募制を原則とし、多様なキャリアを有する教員を計画的に採用し、教員数の適正に配置する。また、科目担当教員の専門分野・経歴・資格をまとめた一覧表の作成・管理を検討する。</p> <p>② 教員交流の対象となる教員に対する希望調査を実施し、高専間及び技術科学大学との教員交流を継続的に実施する。</p> <p>③ 新規の教員採用に際し、専門科目(理系の一般科目を含む。)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度な資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者を原則として、民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など、優れた教育能力を有する者を採用する。前者の要件に合致する者の割合が、専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%をそれぞれ下回らないようにする。</p> <p>④ 男女共同参画宣言を踏まえ、女性教員の優先的採用方針を継続するとともに、教員採用にあたって女性志願者が増加するよう、公募上の工夫や女性教職員の職場環境の整備等を行う。</p> <p>⑤ 高専機構主催の教員研修、全国高専教育フォーラムに教員を派遣して教員の資質向上を図るなど、教員を対象とした校外教育研修の機会を確保し参加を推進する。また、継続してFD会議の企画運営を行う。</p> <p>⑥ 教育、研究、社会貢献、管理運営に対して、特に顕著な功績を挙げた本校教員に引き続き「功労賞」該当者を募集し、審査を行って功労賞を授与し表彰する。また、機構本部で実施する教員顕彰制度について、優秀な教員を表彰対象者として推薦する。</p> <p>⑦ 高専機構の派遣制度を踏まえ、教育に支障がない範囲で国内外研究員の派遣を行う。また、教育研究助成金の戦略的な配分により、教員の国際学会での発表を促進する。</p> <p>⑧ 教員採用・昇格基準を明文化するとともに、教員採用・昇格に関する基準・規定を適正に運用する。</p> | <p>①-1 本校の教員採用計画に従って公募を行い、本年度は5名(機械2名、生化1名、材料1名、一般文科2名、一般理科1名)すべてを公募し、海外留学や調査経験のある多様なキャリアの教員を採用した。</p> <p>①-2 昨年度から大きな変更はなく、適正な配置が行われている。</p> <p>② 佐世保高専より1名を受け入れており、平成27年度は、有明高専との交流が決定している。</p> <p>③ 教員採用に際し、公募要件に学位を求めている。一般科目については、修士以上の学位を持つ者は77%、専門科目等については博士の学位を持つ教員の割合は88%となった。</p> <p>④-1 教員の採用公募にあたっては、公募要領の中に「男性と同等以上であれば、女性を採用する。」旨を明記している。</p> <p>④-2 「ものづくり教育センター」に新たに女性トイレを設置した。。</p> <p>④-3 学位取得見込み者対象の教員職体験インターンシップを10月に全学科受入可として公募し、12月に生物応用化学科において1名の受け入れを行った。</p> <p>⑤-1 教員を対象とした多数の校外教育研修へ参加したほか、全国高専教育フォーラム、高専一技科大研究会等へ教員を派遣し、研修会参加者は学内教員会議等の場において研修成果を報告する等情報の共有を図った。</p> <p>⑤-2 FD会議を年3回(7月、11月、3月)開催し、第1回FD会議では、「本校学生の学力の現状と課題(対策)」をテーマに各種テストの結果報告と「本校における数学補講指導の取組」に関する教育研究報告が行われ、第2回FD会議では、「教員研修報告」をテーマとして、「英語授業講義力強化プログラム」及び「クラス経営・生活指導研修会」に関する報告が行われた。、第3回FD会議では、学生相談室長から発達障害のある学生への対応についての現状と事例報告があり、本校のカウンセラーから「発達障害の理解と支援」についての講演が行われた。</p> <p>⑤-3 高等教育コンソーシアム久留米(近隣3大学、短大、高専が参加)において、教職員の能力向上を図ることを目的として、相互協力を基にFD及びSDの実施に関する覚書を締結した。</p> <p>⑥ 功労賞の推薦依頼を行ったが推薦者はなかった。また、高専機構の教員顕彰制度に基づき、優秀教員1名を推薦した。</p> <p>⑦-1 平成27年度の在外研究員に一般理科の教員が応募し採択された。</p> <p>⑦-2 教育研究活動の一層の推進を図るため、教育助成金制度を導入し、本制度を利用した5名の若手教員が国際学会等において発表を行った。</p> <p>⑧ 採用・昇格基準の明文化について検討を進めている。</p> |
|--------------------|---|---|

| | | |
|-------------------------------|---|--|
| <p>(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム</p> | <p>① 教育課程表等の改善検討専門部会において、モデルコアカリキュラムの分析を行い、導入に向けた検討を行う。また、ICT活用教育に関する本校及び他高専の取組みに関する実情を把握し、導入について調査、検討する。</p> <p>② 学位認定者のJABEEプログラム修了認定及び認定の通知を行う。また、JABEEプログラム学習・教育目標及びそれを達成するために必要な授業科目の流れ図の点検及び公開を行う。</p> <p>③ 専攻科サマーレクチャーの実施を検討する。</p> <p>④ 創造性を育む教育方法を工夫するとともに、各学科の教育に関する特色ある取組みを促進する。教育活動の実態を示すデータや資料を収集・蓄積するとともに、全国高専教育フォーラム等を通じて全国高専で実践している新しい教育方法の試み、効果的な取組事例を調査し、効果的な事例を全教員に周知するなどして教育改善に役立てる。また、教材や教育方法のデータベース化について検討する。</p> <p>⑤ 本科4年のインターンシップを継続的に実施するとともに、専攻科のインターンシップの改善を図る。また、専攻科インターンシップにおける企業と連携した共同教育を充実させる。さらに、九州大学大学院総合理工学府と連携した専攻科インターンシップの実施について検討する。</p> <p>⑥ 高専機構の企業技術者等活用プログラムの実施を検討する。</p> <p>⑦ 技術科学大学等の理工系大学との研修会参加等による教員交流を推進する。</p> | <p>①-1 教員研究集会において、モデルコアカリキュラムに関する機構の最新動向を調査した。また、授業科目の到達目標や学習内容について、モデルコアカリキュラムとの整合を図り、シラバスを作成するなど、各学科による導入が進められている。</p> <p>①-2 ICT活用教育については、CAD演習、機械要素設計実験や大型液晶モニターの利用、CALLシステムの導入など、各学科による取組みが進められている。</p> <p>①-3 平成27年度に導入がアナウンスされたラーニングマネジメントシステム(LMS)・BlackBoard講習会を受講するほか、日本設計工学会九州支部主催に研究会に参加し、製図教育における他高専の取組み状況の把握を行った。</p> <p>②-1 専攻科卒業生に対して、修了認定の通知を行った。</p> <p>②-2 学習・教育目標及びそれを達成するために必要な授業科目の流れ図の点検及び公開についても、継続的に実施するほか、専攻科WEBページを更新し、各コースの目標を理解しやすく公表する工夫をした。</p> <p>③ 専攻科サマーレクチャーについては、平成26年度は中断していたが、次年度からの再開が決定した。実施に向けて検討を行っている。</p> <p>④-1 創造性を育む教育方法の工夫として、「機械要素設計実験」、「プログラミング」や「創造工学実験」等において創造性を育む授業を行っている。また、自分の考えや調べた内容を発表する授業を通じた思考力・表現力の向上を図ったり、式や法則の成り立ち、論理的背景を理解させ、論理的思考力を育てるような工夫を重ねている。</p> <p>④-2 各学科において、次のような特色ある取組みを実施している。 1)技術者としての実務能力向上目指した機械要素設計実験を実施、2)“エネルギー、エレクトロニクス、実践的コミュニケーション、Energy, Electronics and Practical ommunication”に基づく教育、3)メカトロデザイン実験室を開設し、FPGAを用いたマイコンなどの電子回路の作成、4)創造的技術者を育成する生物応用化学科基礎系実験プロジェクトに従い分光光度計の導入による学生実験の高度化、5)中学生向け演示実験装置の開発、6)創造力や思考力を育てる取組みとしての作文や論述形式の試験や課題、7)多読用図書を購入やCALLシステムの導入による手軽に英語に取り組める環境の整備と活用、8)自作した装置を用いて、実験における初期設定や調整を学生が行い、その大切さや難しさを体験</p> <p>④-3 各学科において教育活動の実態を示すデータを学科内のファイルサーバーに保管・共有するとともに、教員研修等において紹介された取組事例等をFD会議で報告し全教員に周知した。</p> <p>④-4 高専シンポジウムや各種大会において他高専の取組みを参照している。また、COCETの研究論集は英語教員全員に配布されている。</p> <p>④-5 教材等のデータベース化については、学科により取組みが異なるが、学科内サーバーへの有用なファイルの保存・相互閲覧等を行い、授業改善に役立っている。</p> |
|-------------------------------|---|--|

また、久留米地区の5高等教育機関(久留米工業高等専門学校、久留米大学、久留米工業大学、聖マリア学院大学、久留米信愛女学院短期大学)単位互換制度及び連携プログラムである「高等教育コンソーシアム久留米」への参画を通して、共同講義や単位互換科目履修など多様な学習機会の提供を推進する。

⑧ 教育用電子計算機システムの効果的な活用を図る。さらに、コンピュータ支援語学学習(CALL)システムを導入する。

⑨ 引き続き、一般科と専門学科の連携、学科内科目間連携、他学科との連携を図る。

⑩ FD会議、各種評価に基づく授業内容・教材・教授技術等の継続的改善を行うとともに、研究成果を教育にフィードバックするための方策を検討する。また、基礎学力向上を目指した授業の充実や、コミュニケーション能力を高める取り組みを検討する。さらに、教育支援者等の研修等への参加及びSD会議の開催を引き続き行う。

⑪ 4年生工場見学旅行及び低学年での工場見学を学科毎に実施する。

⑤-1 本科4年生141名が夏季休暇中に選択科目「短期インターンシップ」として、企業等において実習等を行った。専攻科では、特例適用認定専攻科制度導入に伴い、平成26年度入学者から開講時期を1年生に変更し、3週間以上の2単位、選択科目とした。今年度は、同制度への移行に伴う経過措置として、1年生28名と2年生30名が実施した。

⑤-2 九州大学総合理工学府との連携については、1年次の夏季休暇中のみでなく、春季休業期間中の受け入れについて協議し実施可能な体制となった。

⑥-1 企業技術者等活用プログラムにおいて、専攻科1年生の産業財産権特論及び産業デザイン演習において、日本弁理士会・地域企業技術者・地域公設試などの参加を得て、実践的な教育を推進した。

⑦-1 技科大等との3機関連携プロジェクトや長岡技科大との連携研修に参加している。

⑦-2 高等教育コンソーシアム久留米を介して単位互換協定4校との単位互換共同講義、市民公開講座などのカリキュラムを推進している。

⑧-1 学術認証フェデレーションの運用が始まり、各種サービスを受けることができるようになり、教師用の授業支援システムや授業、実験等で活用するほか、成績及び出欠の集計・提出等、各学科において有効に電算機計算機システムを利用している。

⑧-2 CALLシステムの導入により、授業環境が大幅に改善したほか、授業外でも学生がコンピュータを使って英語学習を進めることができるようになった。

⑨-1 一般科と専門学科の連携では、FD会議において、「本校学生の学力の現状と課題(対策)」をテーマとして、一般科目(数学、物理、英語)教員による講演および各種テスト結果に基づいた現状報告を行った上で総合討論し、専門科目教員との間で情報の共有を図ったほか、一部授業の共同開講や学習教材の決定等を行っている。

⑨-2 学科内科目間連携では、卒業研究や専攻科研究論文で連携を図っているほか、機械工学科では、主要分野である材料力学等に関して、機械要素設計実験において各分野の教員が連携して授業を行っている。

⑨-3 他学科との連携では、研究において、各学科が管理する研究設備を相互に利用しているほか、他学科の授業を担当するなどの連携を行っている。

⑩-1 学生による授業評価アンケートおよび教員による自己評価アンケート結果の集計・分析、全教員へのフィードバックのほか、FD会議における「本校学生の学力の現状と課題(対策)」をテーマとした総合討論や保護者に対する本科の公開授業参観、教員の相互授業参観等を実施し、授業内容・教材・教授技術等の継続的改善や研究成果の教育へのフィードバックを行っている。

⑩-2 各学科において、グループ内討議、パワーポイントを使用した発表会、他者や異文化の理解などを授業内容に組み込むなどコミュニケーション能力の向上を図っている。

⑩-3 国大協主催のスキルアップ研修や九州沖縄地区高専の技術職員研修に参加するほか、SD会議を実施している。

⑪ 4年生工場見学旅行は9/23~27に実施した。低学年の工場見学についても、各学科ごとにそれぞれ実施している。

(5) 学生支援・生活支援等

- ① カウンセラー及び精神神経科医師による学生相談を実施する。学生支援の状況を把握し、支援に結び付けることを目的とし、学生を対象にアンケート調査などを実施する。発達障害等の問題を抱える学生を支援するため、科目担当教員、クラス担任、学生課職員などの教職員の協力体制を必要に応じて構築する。また、学生のメンタルヘルスについて、教職員対象の講習会を実施する。学生支援アドバイザー(再雇用教員)による支援等を促進する。
- ② 学生寄宿舍環境改善のための施設・設備の整備計画を策定・予算要求し、改善を図る。
- ③ 奨学生募集説明会を開催するとともに、各種奨学金に関する情報を集約し、学内ホームページや掲示板に掲載するなど学生支援に係る情報提供体制を充実させる。
- ④ 学生の適性や希望に応じた進路選択を支援するため、他高専の取り組み事例を調査し、進路に関する情報収集・情報提供、相談などの業務の改善に役立てる。就職対策として地域企業の掘り起こしへの取組を充実するとともに、キャリア教育の一環として、就職活動準備セミナー等を実施する。また、就職活動採用時期変更に対する情報を収集する。
- ⑤ 教務の観点での学生支援の充実のため下記項目を実施する。
 - ・学生の自主的学習を進める上での相談・助言の体制整備
 - ・外国留学に対する支援
 - ・包括ライセンスによるソフトウェア利用

- ①-1 学生のメンタルヘルスに対応するため、外部の専門家(精神科医師、臨床心理士)を配置(非常勤)しているが、今年度より、カウンセラーの人数を2名に増員し、より相談しやすい体制としている。また、本校教員で構成する学生相談室(室員:教員5名)を設置しており、学校生活適応に問題等を抱える学生からの相談に対応している。カウンセラー(臨床心理士)による学生からの相談:毎週月、木曜日に実施(カウンセリング実績:延べ97人)
- ①-2 アンケート調査を5~6月に実施、学校生活への不適応に対し学生相談室と担任とが連携してフォローしている。
- ①-3 発達障害等の問題を抱える学生を支援するため、学生相談室を中心として、クラス担任、科目担当教員、学生課職員等の教職員の協力体制を必要に応じて構築している。
- ①-4 例年、FD会議において実施しているほか、精神保健福祉夏期講座(福岡県精神保健福祉協会:教員2名参加)、全国学生相談研修会(日本学生支援機構:教員1名参加)及び障害学生支援ワークショップ(日本学生支援機構:教員1名参加)に参加している。
- ①-5 学生支援アドバイザー(再雇用教員)4名を選任し、相談室長を中心とした協力体制を形成している。
- ② 寮食堂の冷凍・冷蔵ショーケースの更新、厨房設備の改善、トイレのドア設置、学習室へのエアコン設置、食器の更新補充等を実施した。また、食堂出入口扉の更新と居室内装の部分的な補修を行った。
- ③ 日本学生支援機構奨学生の募集説明会を4月17日(木)に実施(学生18名参加)し、各種奨学金の情報は学生課学生生活支援係において集約し、掲示、担任会を通して情報提供を行っている。
- ④-1 九州沖縄地区高専フォーラムへの参加や合同説明会等で他高専、他大学担当者や求人等で面談した企業担当者から情報収集を行い本校学生の指導に役立てている。
- ④-2 5/26に九州地区合同企業説明会、6/18にはビジネスマナー講習会、7/2に福岡県仕事サポートセンターの協力の下「就職準備セミナー」、3/21九州地区高専対象の合同就職説明会を開催した。また、高専OBによる業界の特色や働くことの意義を考える講演会等を学科単位や学校全体で行った。
- ④-3 「就職準備セミナー」(学生130名参加)において就職採用時期変更に対する対策や心構えを中心に講話を行った。各学科の就職主任からも対象学生に対して適宜説明を行っている。企業担当者とも面談を行い情報収集や意見交換を行っている。また、12/11開催の久留米ハローワークにおける「大学等就職支援担当者意見交換会」に参加し情報共有や意見交換を行っている。
- ⑤-1 オフィスアワーの設定は学科により異なるが、各学科ごとに日常的に相談・質問に応じている。また、自学用教材の導入や地域の題材を教材とした見学ツアーの実施等により、主体的な学習意欲の向上を図っている。

⑥ 学生生活支援の充実のため下記項目を実施する。

- ・学校の枠を超えた学生の交流活動の検討
- ・課外活動における外部コーチの活用
- ・課外活動に対する支援
- ・学生大会等を通じた学生の要望把握
- ・成績優秀者、課外活動等で活躍した者等の表彰

⑦ 寮生支援の充実のため下記項目を実施する。

- ・6S(整理・整頓・清掃・清潔・躰・作法)推進による寮生の資質向上
- ・寮生による寮行事の自律的推進を通じた寮生会の自主・活性化

⑧ 学生及びその保護者との連携を図るため下記項目を実施する。

- ・学生便覧の発行
- ・高専通信の発行
- ・図書館だよりの発行
- ・成績通知及び担任所見による保護者との連携
- ・保護者懇談会の実施

⑤-2 学期途中で留学した場合、卒業が2年遅れることになるため、留学した1年だけの遅れで済むようにしている。また、外国留学の希望・興味をもつ学生に対し、適性等を見極めながら助言・支援を行っている。

⑤-3 年度当初の担任会で案内を行った。また、Microsoft Office1に対する学生の個人利用のオプション利用中止を担任会で連絡した。学術認証フェデレーションによる学生個人、教職員のDreamSparkの利用も案内済みである。

⑥-1 高等教育コンソーシアム久留米の学生主体の活動として、久留米市の広報誌(広報くるめ)に「くるめ学生通信」の記事を各校で連載した。また、4高専連携フォーラムに参加し、各専攻科代表9名の研究内容の相互発表等及び英語による特別講義を受講した。また、学生会から9月の全国高専交流会、3月の九州高専交流会に参加している。

⑥-2 学生会文化局・体育局の36団体中、14団体が外部コーチを導入している。

⑥-3 外部コーチの導入や後援会と協力し予算面でのサポートを行っている。その他設備面でのサポートも行っている。

⑥-4 月に一度のペースで学生会と学生主事室との合同会議を開催している。

⑥-5 卓越した学生に対する授業料免除実施や学生会・寮生会・課外活動等での実績に対する卒業式での表彰を行っている。

⑦-1 ごみ分別回収、不要物品リサイクル、内外清掃および閉寮前の大掃除等の実施に加え、テーブルマナー講習会及び和食作法講習会を実施した。

⑦-2 寮祭、TA、外部寮視察、避難訓練、食堂懇談会等の寮行事を寮生会役員を中心に実施させ、寮生会の自主・活性化を図っている。

⑧ 学生便覧、高専通信、図書館だよりを発行、成績通知のほか、5/17午後に全クラスで保護者懇談会を実施、11月の高専祭の時期にクラスの必要に応じ懇談会を実施した。

| | | |
|----------------------|---|---|
| <p>(6)教育環境の整備・活用</p> | <p>① 整備方針を踏まえ、教育・研究環境改善のための施設・設備の整備計画を策定し、各種の予算要求に反映させるとともに、学内においては、緊急度に応じた施設等の整備を推進する。 教室等の利用率調査を継続的に実施し、施設の効率的な活用に努める。 施設・設備の老朽化への対応策として予防保全・点検を計画的に実施し、必要な措置を講じることにより適切な施設・設備の維持に努める。 機構の整備方針に沿った施設マネジメント、環境マネジメントを踏まえ老朽化施設・設備の整備に関する営繕要求を継続的に見直し、予算要求を行う。学生や来訪者の利用に資するユニバーサルデザインの導入を促進する。さらに省エネ対応機器の導入を検討する。 無線LANの導入及びネットワークの高速化についても検討する。 薬品・危険物等の購入・保管・廃棄管理体制を検討する。 ② 「実験実習安全必携」を新任の教員と技術職員、新入生に配布するとともに、教育研究支援室作成の「安全の心得」の活用、内容の更新を行う。 ヒヤリハット報告を奨励し、危険事例の情報共有を図る。 また、SD会議において実験、実習に関する安全について再確認する。 さらに、外部の安全衛生管理に関する各種講習会に教職員を積極的に派遣する。 ③ 男女共同参画推進室を設置し、女性教職員の職場環境改善及び女子学生の教育環境改善を図る。 ④ 図書、学術雑誌、視聴覚資料等の系統的収集、整理を行い、有効活用する。 また、ICカードを用いた学生データ(教務・学生・寮関係)一元管理システム及び学生・保護者メール配信システムの導入方法を検討する。 ⑤ 学校・学科・専攻科毎の教育目標の内容を確認するとともに、それらを社会に公表する。 学校・学科・専攻科毎(本科・専攻科・JABEE目標)の教育目標の教職員及び学生への周知方法を検討する。 教員シラバス活用・アドミッションポリシー周知度・目的目標周知度のアンケート内容を検討する。 ⑥ 継続してシラバスを作成し、活用する。 定期試験問題の確認方法について検討する。 成績評価・単位認定・進級認定・卒業修了認定の学生への周知及び適切な実施を行う。 編・転入生が他高等教育機関で取得した単位の評価と補講の実施を行う。 学修単位(専攻科含む)の学習時間確認方法を検討する。 年度末成績・及落査定・卒業査定意見申立制度の導入を検討する。 ⑦ 本科・専攻科進路の県内・県外割合の調査体制を確立し、公開方法を検討する。</p> | <p>①-1 施設・設備の整備計画は施設環境委員会において継続的に検討しており、3件の予算要求を行った。また、緊急営繕調査を行い、第一体育館の外壁落下と雨漏り対策を要求している。 ①-2 保有する施設の稼働率調査を(年1回)実施し、結果を施設環境委員会に報告すると共に施設の将来計画へ反映させている。①-3 安全衛生委員会での職場巡視の祭、施設の不具合等について点検、指摘対応表を作成し早期の保全体制をとっている。 ①-4 管理棟の改修にあたり、来訪者利用に資するエレベーターを設置することとしている。 ①-5 省エネ対応として、物品調達においては省エネ型の機器を調達し、改修場所についてはLED照明を採用することとしている。 ②-1 「実験実習安全必携」を新任教員に配布するとともに、教育研究支援室作成の「安全の心得」を平成25年に改訂し活用している。 ②-2 3月に実施したSD会議において、実験実習時の安全について再確認を行った。 ③-1 4/1男女共同参画推進室を設置。ものづくり教育センターに女子トイレを設置した。 ③-2 平成27年度に北九州高専で開催が計画されている高専女子フォーラムの実行委員会に本校から参画している。 ④ 学生要望図書の購入、ブックハンティングの実施、計画的な学生用図書の購入を行っている。 また、一元管理システムの導入に向け、寮務関係のデータを抽出し、アンケートとして要望を機構に提出している。 ⑤ 学校要覧、ホームページ、入試要項等に教育目標を掲載し社会に公表している。このほか、校内に教育目標等のパネルを掲示して教職員及び学生に周知している。 ⑥-1 シラバスは継続して作成しており、学科ごとに活用している。 ⑥-2 年度末成績等への申立てについては、特別教育期間中に各教員が個別に対応している状況である。 ⑦ 進路状況については、学生課において調査集計し、本校ホームページに公開している。</p> |
|----------------------|---|---|

【2. 研究や社会連携に関する事項】

- ① 研究活動を活性化するため、科研費説明会及びその他の外部予算説明会を積極的に開催するとともに、財団法人等の研究助成金情報のウェブによる周知を図り、科研費及び外部資金獲得の積極的な導入に努める。
全国高専テクノフォーラムへの参加や九州沖縄地区高専テクノセンター長等会議を開催する。
- ② 産学民連携テクノセンターを活用し研究環境を充実させるとともに、施設利用による研究成果公表を検討する。
教員研究シーズ、センター活動内容など一層充実した産学民連携テクノセンター報を継続して発刊するとともに、地域産業界に対してホームページを活用した情報を発信することで、共同研究・受託研究の受入れ促進を図る。
JSTや経産省九州経済産業局及び地域の公設研究機関との連携をより一層深め、研究成果のマッチングを促進する。
産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取組を促進する支援体制を整備するために産学民連携コーディネーターを配置する。
産学交流に関する地元のイベントへの参加を推進する。
各種学会と連携して各種講座等を開催する。
- ③ 技術科学大学等理工系大学との連携の可能性を検討する。
- ④ 教員の学会発表や紀要への投稿などによる研究成果公表の徹底を図る。
また、研究シーズ集の発行や地域の産業界に対するホームページを活用した情報発信を行う。
- ⑤ 「仕上げ作業実技講習会」や「3D-CAD関連講座」などの社会人向け公開講座を開催する。
小学校理科教育支援・出前授業等を継続して実施するとともに、佐賀県内小中学校への出前授業を検討する。
九州沖縄地区高専の科学技術教育支援の連携活動、並びに高等教育コンソーシアム久留米における「小中高連携部会」への参画を通して、理科教員支援の連携を推進する。
久留米マナビランドに参画し、小中学生対象の理科・科学技術イベントを計画・開催する。
久留米市「大学等のみえるまちづくり」への参画を検討する。
- ⑥ 知的財産管理システムを運用し、知的財産を有効かつ効率的に活用する。また積極的な知財申請を促すため、講習会の開催や各種イベントへの積極的参加を促す。
- ⑦ 同窓会と連携した卒業生のネットワーク作りを促進する。

- ①-1 7/23機構本部のA-step説明会、9/1、9/3 TV会議システムを利用し機構本部の科研費説明会、10/1科研費申請に関する説明会を実施した。機構制作の「科研費獲得のために」を全教員に配信するとともに、全国国立高専の科研費採択状況等を教員等に周知し、科研費申請に対する教職員に対する意識啓発を行った。また、今後の科研費申請を促進する目的で、科研費不採択者で開示評価が高かった者に対し、校長裁量経費から研究費の助成を行っている。
- ①-2 本年度における科研費の状況は、申請件数46件(前年同数)、新規採択5件(前年比1件増)、継続8件(前年比1件増)となっている。
- ①-3 50件以上の財団法人等の研究助成金公募情報を電子メールを活用し校内に案内している。
- ①-4 第12回全国高専テクノフォーラムや8/1に開催された九州沖縄地区高専テクノセンター長等会議に出席した。
- ②-1 産学民連携テクノセンター重点プロジェクト室及び地域連携多目的室(小中学生向け公開講座等)の利用により研究環境の充実を図り、産学民連携テクノセンター重点プロジェクト室は、若手研究者の研究環境支援として活用されており、利用者は、産学民連携テクノセンター報2014により研究成果の公表を行った。
- ②-2 今年度も継続して2014年度版産学民連携テクノセンター報2014を刊行するとともに、テクノネット久留米、久留米市及び久留米リサーチ・パーク等と連携し、積極的な共同研究の受け入れ(23件:前年比4件増)を行っている。また、地域の公設試である久留米リサーチ・パークや、産業技術総合研究所九州センターとの連携体制を強化しており、久留米リサーチ・パークの久留米・鳥栖地域産学官テクノ交流会、全国高専テクノフォーラム、イノベーションジャパン2014大学見本市に出展し、産学連携に関する情報収集と人的ネットワークの拡充に努めている。
- ②-3 昨年度より産学民連携コーディネータを採用し、高専ネットワークへ積極的に関与している。
- ②-4 日本歯車工業会JGMAギアカレッジに参画し基礎実習を行ったほか、ゴム加工技術者人材育成講座における実験を本校のものづくり教育センターにて実施した。
- ③-1 豊橋技科大が実施する「高専連携教育研究プロジェクト」に参画し、教員3名が4件の共同研究を実施している。
- ③-2 長岡技科大が実施する「高専-長岡技科大 共同研究助成事業」に参画し、教員6名が7件の共同研究を実施している。
- ④ 紀要を発行するほか、学協会へ多くの研究成果を発表している。また、産学民連携テクノセンター報の継続発行や産学民連携テクノセンターのWEBページでは、本校の産学連携活動の情報を逐次更新している。
- ⑤-1 「仕上げ作業実技講習会」(6名受講)や「3D-CAD関連講座」(26名受講)などの社会人向け公開講座を開催した。
- ⑤-2 情報教育研修講座(小郡市・三井郡教育研究所主催)及び市民講座「子供向けえ〜るピア公開講座」(久留米市主催)への講師派遣、小中学生向け公開講座(本校主催)の開催、久留米マナビランドへ参画、佐賀県内の小中学校での出前講座の実施、久留米市パワーアップフェスタへの参加等により小中学校理科教育支援を継続して実施している。
- ⑤-3 九州沖縄地区高専技術職員研修に参加し、技術教育支援の連携活動を行っている。
- ⑤-4 高等教育コンソーシアム久留米の小中高連携部会に参画、夏休みの小学生指導等を行い理科教員との連携を図った。
- ⑥-1 本校における知財の活用を目指し、日本弁理士会九州支部との連携強化、テクノネット久留米を活用した産学連携などを推進し、有効かつ効率的な知財活用の在り方を検討している。
- ⑥-2 積極的な知財申請を促すため、九州沖縄地区高専・日本弁理士会九州支部交流会に参加し連携推進を図るほか、知的財産権制度説明会(九州経済産業局主催)、知的財産に関する講習会(機構主催)、久留米市主催の知的財産活用フォーラムに参加した。
- ⑦ 創基75周年・高専創立50周年記念事業の一環として、式典、後援会、祝賀会を開催し、多くの同窓生の参加を得た。また、記念事業募金や記念誌発行にあたり、同窓会からの多大な協力を得たほか、校長及び本校の同窓会評議員が支部同窓会へ出席した。

| | | |
|-------------------------|--|--|
| <p>【3. 国際交流等に関する事項】</p> | <p>① 高専機構が締結している包括学術交流協定を活用し、熊本高専が主催するシンガポールポリテクでの英語研修への学生派遣を継続する。また、海外の教育機関との国際交流に関して調査を進める。 高専機構主催の海外インターンシップへ継続して学生を派遣できるよう働きかけを行う。また、九州地区9高専連携共同教育推進事業の海外インターンシップの取組について検討する。 ② 全国国立高専による外国人学生対象の3年次編入学試験に参加する。また、留学生指導に関するセミナーへの教員派遣などにより、留学生受入れ拡大のための体制を整備する。 ③ 九州沖縄地区高専留学生交流研修会に参加する。</p> | <p>①-1 シンガポール・テマセクポリテクでの英語研修、機構主催の海外インターンシップ、九州沖縄地区9高専連携事業の海外インターンシップについて学生に公募を行った。 ①-2 機構が主催する留学生・国際交流担当者研究集会に参加し、機構や他高専の状況を確認した。 ①-3 九州沖縄地区9高専連携事業の一環として、モンクット王科大学(タイ)から7名、カセサート大学(タイ)から1名の学生を、特別聴講生として1か月から2か月の期間受け入れを行った。 ①-4 JSTのさくらサイエンスプランでモンクット王科大学の学生10名を5日間招聘することが出来た。 ①-5 10/2にシンガポール・テマセクポリテクの学生44名、10/24にタイ王国高校生30名を受け入れ、本校学生との交流を行った。 ②-1 本校の5学科はいずれも募集人員を若干名として外国人学生対象の3年次編入学試験へ参加している。 ②-2 機構が主催する平成26年度留学生・国際交流担当者研究集会に教員1名と事務職員1名が参加した。 ③ 留学生全員が参加予定であったが、台風のため中止となった。</p> |
| <p>【4. 管理運営に関する事項】</p> | <p>① 中期計画、年度計画に対するフォローアップ体制を確立する。 ② 一般管理費の削減を促進するために必要な業務運営の見直しを図る。また、事務処理方法の見直し、検討を引き続き行う。 ③ 教職員の服務監督の向上を図るため、機構本部作成のコンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、教職員のコンプライアンスの向上を図る。 危機管理規程に基づき、危機発生の事前防止を図る。また、教職員及び学生を対象としたヒヤリハット報告を奨励し、危険事例の情報共有を図る。さらに、緊急時の連絡網を整備し、周知徹底を図る。 ④ 内部監査項目に沿った適切な体制の見直しを図る。 ⑤ セルフチェックリスト、科研費説明会や会議等での説明会を実施し、研究費不正防止に関する意識啓発を行う。 ⑥ 事務職員や技術職員の能力向上を図るための研修会に計画的に参加するとともに、国立大学法人、社団法人国立大学協会などが主催する研修会に参加する。 成果が認められる事務職員や技術職員の表彰規程を整備し、推薦を行う。 ⑦ 国立大学や高専間での事務職員の積極的な人事交流を推進する。 ⑧ IT資産管理システムにより、ソフトウェア管理を実施する。また、情報セキュリティ対策に必要な実施手順など取り組み体制についても、計画的に整備を進める。 ⑨ 機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の中期計画及び年度計画を策定し、企画委員会、自己評価検討委員会などによるPDCAサイクルを実施する。</p> | <p>① 1年に前後期2回の実施事項の確認を校内会議において行い、年度計画の着実な実行と自己評価を行う体制を確立した。 ②-1 必要性に乏しい定期刊行物の購読や節水管理契約を見直し、当該契約を廃止するとともに、加除式図書の見直しを行った。 ②-2 文書処理及び公印の取扱いについて現状の課題を抽出したうえで、見直し方針を定め、当該方針を踏まえて関連規定の改正を行った。 ③-1 機構作成のセルフチェックリストによりコンプライアンスに関するセルフチェックを実施し、実施率は100%となった。 ③-2 校内におけるインフルエンザの罹患状況の周知を行ったほか、台風の接近に伴う危険回避のため休校措置を行った。 ④ これまでの指摘事項等を踏まえ、事務処理体制を不断に見直している。 ⑤ 教員会議で「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」及び「公的研究費使用マニュアル」を配布し、研究費不正について説明を行い、欠席者には説明資料を配布した。 ⑥-1 事務職員や技術職員の能力向上のため、文部科学省、国立大学や高専機構等が主催する各種研修会に参加した。 ⑥-2 本校の表彰規則を改正し、表彰対象を教員から教職員へ拡大した。また、高専機構職員表彰に1名推薦を行い理事長賞を受賞した。 ⑦ 今年度は、国立大学等から4名の人事交流者を受け入れ、高専機構本部へ1名派遣している。 ⑧ 情報格付規則の改正やクラウド化に向けてのガイドラインの制定なども含め、セキュリティに関する規則、手順全般を機構が見直しているため、その結果を待っている状態である。 ⑨ 校内会議において、中期計画及び年度計画を策定し、1年に前後期2回の実施事項の確認と評価を校内会議において行い、PDCAサイクルを実施する体制を確立した。 ⑩-1 グローバル人材の育成をメインテーマとして、11月21日(金)に外部評価委員会を開催した。 ⑩-2 記念事業実行委員会、並びに専門部会を組織し、9月に直木賞作家 安部龍太郎と小畑理事長との記念対談、11月に記念式典・講演会・祝賀会を開催した。その他、公開講座の実施や記念誌、高専通信特別号の発行等の各種記念事業を実施した。 ⑩-3 毎週水曜日のノー残業デーの実施に加え、毎月1回の産業医面談を実施している。また、定期健康診断や特殊健康診断以外にも女性検診(希望者12名)を実施し、職員の福利厚生への取組を推進している</p> |

| | | |
|---------------------------------------|--|---|
| | <p>⑩ 学校運営に外部有識者の意見を反映させるために、外部評価委員会を開催する。 本校の創基75周年・創設50周年記念事業を実施する。 関係機関等と連携し、教職員の健康管理の取組を推進する。</p> | |
| <p>Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置</p> | <p>運営費交付金及び一般管理費の高専機構数値目標に沿った効率化を推進する。 配分予算内での経費の戦略的かつ計画的な配分を行う。 入札及び契約を適正に実施する。 予算委員会において予算案を策定し、関係者へ周知する。 会計検査等を適正に実施する。</p> | <p>・機構本部主導の下、予算示達時に効率化係数が付加されているが、本年度は、配分予算全般についてさらに大幅な効率化係数を付加し効率化を推進している。 ・校内の要望を調査・順位付けを行い、優先度の高い案件について重点的に配分を行った。 ・機構規則や関係法令に基づき、適正な入札及び契約を実施している。 予算配分の基本方針や各種経費について予算委員会で検討し、校内会議において審議・決定した。この予算は、校内会議資料として各教職員に公開・周知された。 機構本部が作成している「公的研究費に関する監査マニュアル」に基づき、適正な監査を行う。</p> |
| <p>Ⅲ 予算</p> | <p>学外の企業や研究組織等との受託研究、共同研究の受入れを促進する。 各種競争的外部資金への申請数の増加を図る。 申請数、採択数の拡大を目指して科学研究補助金に関する説明会を実施する。 光熱水費を抑制するなど、管理的経費縮減に努める。 外注化、電子化などにより経費削減が可能な業務があれば、これらの実施を検討する。</p> | <p>・産学連携組織であるテクノネット久留米の会員企業に対して、機械工学科及び生物応用化学科の試験研究設備の案内および意見交換を主体とするラボツアーを開催し、共同研究が可能な事例等について協議を行った。 ・テクノネット久留米会員との共同研究・受託研究・寄付金受入者への助成、並びに新規テクノネット久留米会員との共同研究等に対する支援による外部資金獲得支援を行った。 ・科研費申請の説明会、機構本部の科研費およびA-step説明会(TV会議システムを利用)を開催するほか、校長裁量経費による科学研究費の不採択研究に対する助成を行い、外部資金獲得への支援を行った。 ・毎月の予算執行状況を学科長委員会や学科会議において確認し、計画的に効率的予算執行に努めた。</p> |
| <p>Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> | <p>1 施設・設備に関する計画 施設・設備等の実態調査を踏まえ、環境や省エネに配慮したきめこまかなメンテナンスや整備計画の検討を行う。 また、機構本部で策定された省エネ化対策方針に基づき省エネ化推進に努力する。 2 人事に関する計画 (1)方針 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修に積極的、計画的に参加し、資質の向上を推進する。 (2)人員に関する計画 常勤職員について、その職務能力の向上を図るとともに、本校の実情に即した職員配置の検討を行う。</p> | |